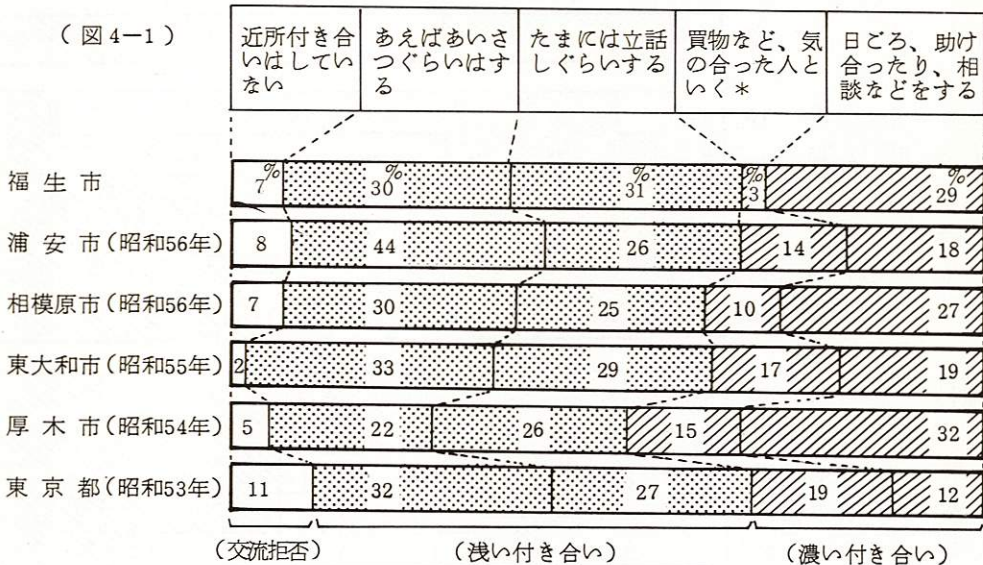


4. 地域交流と広報・広聴

4-1. 地域交流 …… 「日ごろ、助け合ったり、相談する」29%

7. [リスト6呈示] 話は変わりますが、日ごろの近所付き合いを、あなたはどの程度やっていますか。

(図4-1)



* (注) 他市調査では下記の言葉で調査している

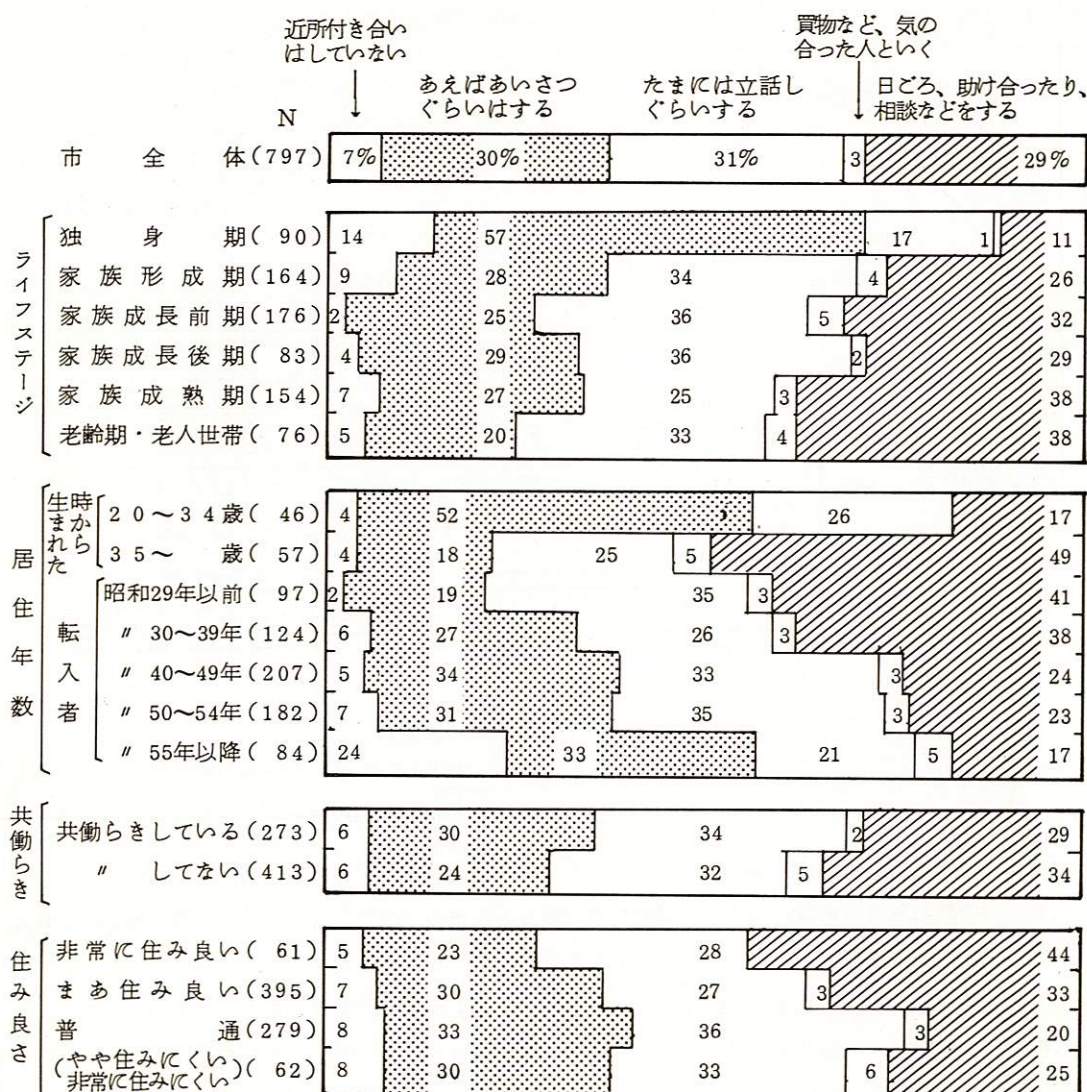
「買物にいっしょに行ったり、気の合う人と親しくしている」

福生市の将来像の中で2位にあげられた「人間的なふれあいのあるまち」を達成するための第一歩は、近所付き合いを始めとする地域社会での人間的交流である。市民の近所付き合いの程度は濃密層といわれる

「日ごろ、助け合ったり、相談などをする」が3割(29%)の高率を占めている点が特異的である。他市の例をみると(図4-1)、「日ごろ、助け合ったり、相談する」は20%程度であり、福生市はかなり多いとみられる。一般的に、地域交流は居住歴が長くなるに従って濃密になるが、福生市の場合も同様である(図4-2)。そして、昭和55年以降転入の新市民の場合、4人に1人(24%)が交流を拒否「近所付き合いはしていない」するなど地域とのかかわりが弱い。地域交流に関係するもう一つの要因はライフステージである。地域交流の程度は、市民の人生段階の進展に伴って粗密が変動する。世帯を持たぬ独身期は一般に近所付き合いは弱いが、家族形成期を経て、第一子の義務教育期である家族成長前期になると、子どもの交友を媒介として付き合いは急激に深まってくる。

地域交流が持つ意味を端的に示したのが(図4-2)の「住み良さ」別にみた近所付き合いである。これによると、福生市の住み良さを認めるひとほど濃密な付き合いが多く、住みよい、住みにくい判断に近所付き合いの有無が深くかかわっていることがいえる。この点は、前節(将来像)で、「人間的なふれあいのあるまち」を選ぶひとが住み良さに満足しているひとに多かった傾向とも符合しており、地域交流の濃度に比例して地域に対する行動が肯定的となり、安定的となることを示唆している。また、家庭婦人の就業割合が増

(図4-2) ライフステージ別、居住年数別、共働き別、
住み良さ別にみた「近所付き合い」

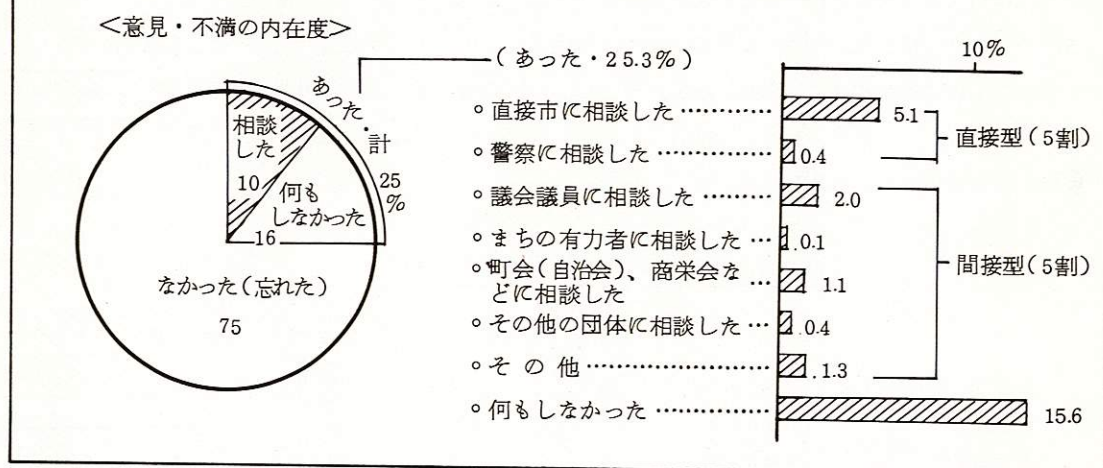


え、共働き世帯が増えているといわれているが、こうした共働きのために近所付き合いが今後どのように変化していくか注目される問題であろう。今回の調査では3人に1人(34%)が共働き世帯であったが、近所付き合いは(図4-2)若干減る程度の差であって、憂慮すべき傾向は見出されなかった。しかしながら、将来、高齢化社会となり、高齢者の就業化が進んだ場合、今まで無職の老人として在宅し、地域交流の中核としてその役割を果たしていた高齢者が家にいなくなる可能性もあり、その結果家庭婦人の共業化傾向の進展とあいまって、地域交流が変化していくことも考えられるので、共働き世帯の動向は今後も注視していくべきであると思われる。

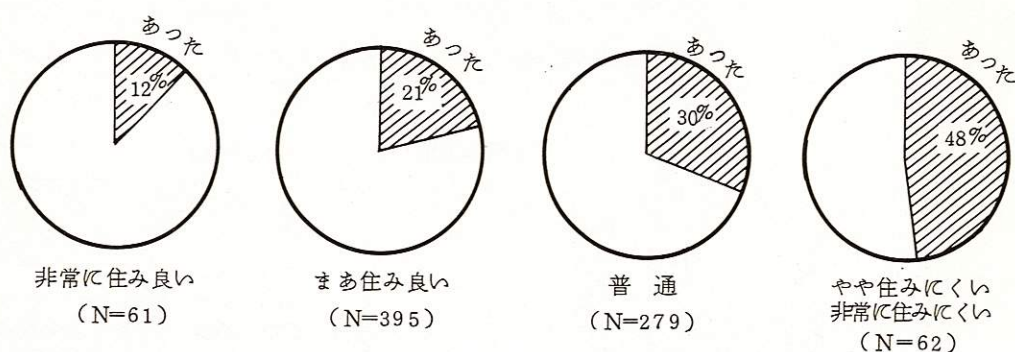
4-2. 市政意見の内在度と解決手段

8. あなたは、最近市政に対して、不満とか苦情や意見などを、いいたいと感じたことがありますか。

8-1. (「あった」と答えた人に) そのとき、あなたはどうされましたか。(M.A.)



(図4-3) 住み良さの全体評価別にみた市政不満の内在度



最近、市政について意見・要望などを持ったものは4人に1人(25%)である。その中で、実際に市や町会などに相談をしたひとは10%である。したがって、意見・要望などを持ったひとを10割とすると、その4割が具体的な解決行動をとり、6割が行動を起こしていない。

市政について、いいたいことをを持ったひとの割合を一般に意見内在度と呼んでいるが、福生市は多いのか少ないのか。所沢市が昭和56年9月に実施した婦人だけの調査によると、意見内在度は32%であったが、福生市の婦人は10%低い23%であり、所沢市の婦人より苦情が少ないといえる。一方、「市に相談」などの具体的行動を起こしたものの割合は、所沢市の婦人も福生市婦人もほとんど同じであり、行動意欲の差はない。

解決手段としては「直接市に相談した」(5.1%)、「警察に相談した」(0.4%)など他人を介さずに直接行政機関にもっていく直接型のタイプ(合計5.5%)と「議会議員に相談した」(2.0%)、「まちの有力者に相談した」(0.1%)、「町会(自治会)、商栄会などに相談した」(1.1%)、「その他の団体に相談した」

(0.4%)、「その他」(1.3%)など第三者を介して解決をはかる間接型のタイプ(合計4.9%)とがほぼ同じ割合である。

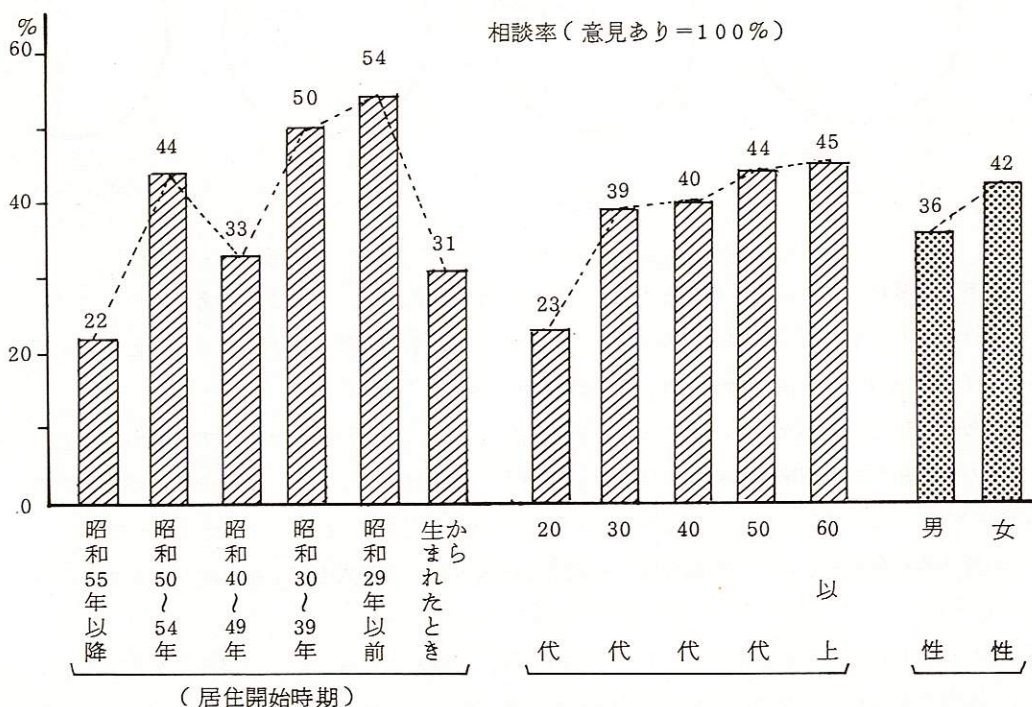
他市における解決手段についてはどうか。(表4-1)は「市政について要望・苦情があったら……」の仮定質問に対する市民の解決手段をまとめたものである。それによると、「間接型」の多い市は相模原市と名古屋市であり、横須賀・厚木・日野の3市は、福生市のように「間接型」と「直接型」が接近している。

「間接型」は問題を地域の論議レベルに持ち出し、地域の話し合いを通じて問題点を整理し、地域共通の問題意識を持つという長所があり、地縁的なつながりの浅い市民には「直接型」の解決手段の方が利用しやすい面が潜在していると考えられる。

(表4-1) 他市における「解決手段」

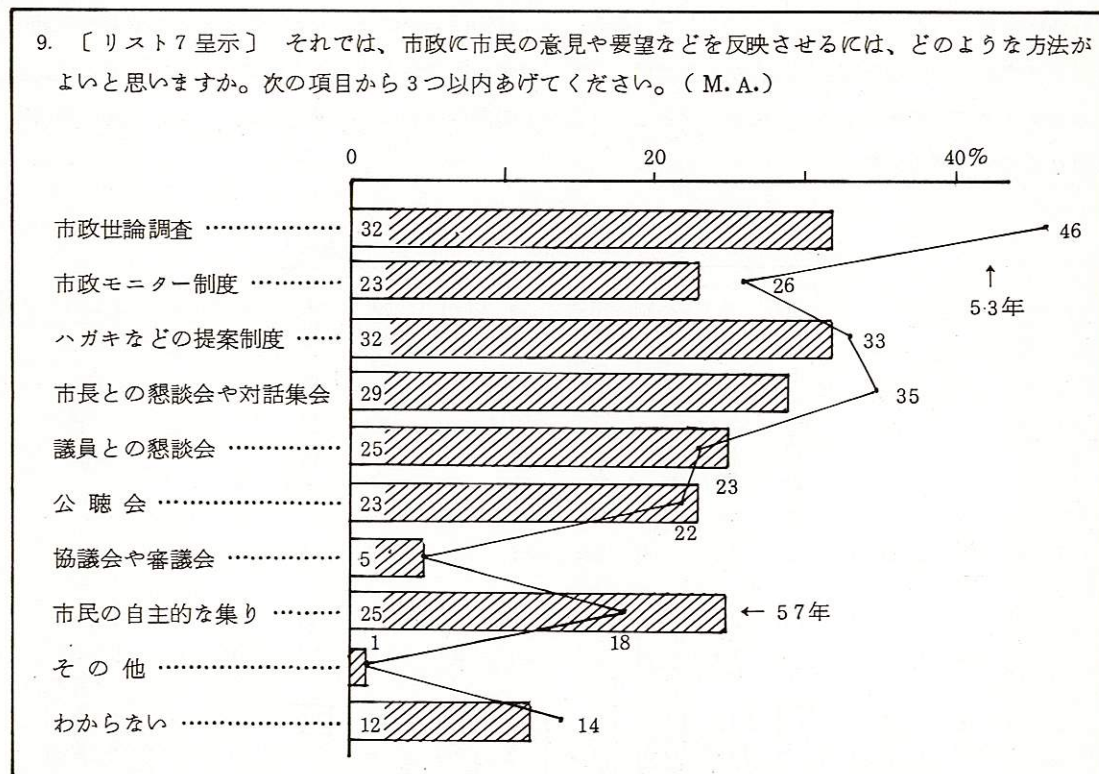
	N	(行動あり)	「直接型」	「間接型」	「無行動」	(計)
相模原市(54年)	(1,247)	82%	16%	< 65%	18%	100%
名古屋市(52年)	(1,265)	68	26	< 42	32	100
横須賀市(54年)	(1,061)	89	46	44	11	100
厚木市(54年)	(2,479)	83	39	44	17	100
日野市(54年)	(859)	66	39	36	34	110

(図4-4) 居住開始時期別、年齢別、男女別の「相談率」



意見・要望を持ったひとのうち、相談などの行動をしたひとの割合は4割(38%)であるが、居住歴や年齢・性別で相談割合が違ふ。居住歴でみると(図4-4)、転入まもないひと(昭和55年以降転入)は2割しか話を持ち出していないのに比べ、居住歴が長くなるほど、ほぼ相談率は増える傾向にある。ただし、生まれたときからの居住者は比較的不満を持ち出さないようである。また、年齢別では(図4-4)、20代の相談率が低い。30代以上は年齢にしたがい微増している。性別では、男性よりも女性の方が積極的に相談する傾向がみられる。

4-3. 市政参加の方法 …… 回答間の格差が小差



市政に市民の意見・要望などを反映させる方法としては、「市政世論調査」と「ハガキなどの提案制度」が32%の同率で一番多いが、「市長との懇談会や対話集会」(29%)も小差でつづき、これら3方法を1位グループとみることができる。2位グループは「市民の自主的な集り」(25%)、「議員との懇談会」(25%)、「市政モニター制度」(23%)、「公聴会」(23%)など4方法である。なお、「協議会や審議会」は5%にとどまった。

前回(53年)調査では回答間の格差が大であり、1位の「市政世論調査」(46%)と2位「市長との懇談会や対話集会」(35%)との間に11%の差があり、7位「市民の自主的な集り」(18%)とでは28%の差であるなど、総じて動きが大きかったが、今回は「市政参加の方法」の賛否の強弱が比較的減少し、安定化したのが特徴である。とはいっても、細部をみると、階層によって支持層がわかれている。性別では女性型、男性型に分れており(表4-2)、「市政世論調査」「ハガキなどの提案制度」のみは男女同数の賛成で

あるのに対して、残り6方法はすべて男性側の支持が上回っている。したがって前者を女性型、後者を男性型の支持とみることができる。年齢でも一定の傾向がある。(表4-2)の□印は年齢別の最高値であり、→印は支持率の推移方向をあらわしている。これによると「協議会や審議会」をのぞくと、すべて一定の方向がはっきり出ている。若い人ほど好まれ、20代で最高の支持となるのは「市政世論調査」「公聴会」「市民の自主的な集り」の3つであり、若年層ほど人気が高くなるという特色を持つ。ところが20代よりも30代が支持し、40代以上は漸次低くなるという、30代支持型のものとして「市政モニター制度」「ハガキなどの提案制度」「市長との懇談会や対話集会」の3つがある。前者の20代型は「市政世論調査」を別にすると、「公聴会」「市民の自主的な集り」などのように、市民意志を自発的に結集し、行政と対等にむかい合うというタイプであるのに対して、後者の30代型は行政のチャンネルのワク内で意思を表明するタイプである。前者を理想論的方法とみれば、後者は現実論的方法とみることができよう。ところが、以上の2タイプに属さないもう一つのタイプとして「議員との懇談会」の支持層があるが、これは高年層ほど人気が漸増するタイプである。

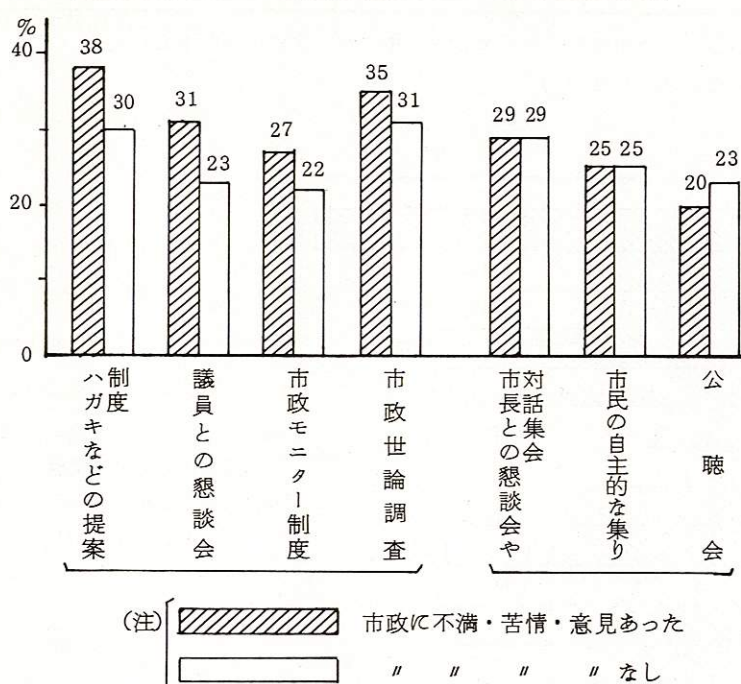
(表4-2) 男女別、年齢別でみた「市政参加の方法」

	N	市政世論調査 %	市政モニター制度 %	ハガキなどの提案 %	市長との懇談会や %	議員との懇談会 %	公聴会 %	協議会や審議会 %	市民の自主的な集り %	その他の %	わからない %	(回答計) %
市全体 (797)		32	23	32	29	25	23	5	25	1	12	206
男 (410)		32	28	32	31	28	24	6	26	1	8	216
女 (387)		32	18	32	27	21	21	4	24	1	17	196
20代 (135)		40	↓22	↓39	↓29	21	27	5	30	—	7	219
30代 (235)		↑37	34	40	35	22	↑25	5	↑26	0	4	228
40代 (188)		31	↑22	↑28	↑27	25	21	4	26	1	12	195
50代 (139)		27	16	27	25	↓28	21	5	25	—	18	191
60以上 (100)		19	9	19	22	34	18	5	16	3	32	177

視点を変えて現実、市政に対して不満・要望を持ったひとに着目してみると(図4-5)、「ハガキなどの提案制度」と「議員との懇談会」「市政モニター制度」「市政世論調査」などの方法については、不満・要望のないひとよりも支持が多いのに対して、「市長との懇談会や対話集会」「市民の自主的な集り」「協議会や審議会」は支持差がなく、反対に「公聴会」は不満・要望のないひとの支持が多くなっている。このことは、前者の4方法は他よりも要望などを反映させるのに効果的だと評価されていると考えることもできよう。

また、居住歴の長短によっても、支持する方法に差異がみとめられる。表4-3に示したが、「昭和55

(図4-5) 市政意見の有無別にみた「市政参加の方法」



(表4-3) 居住開始時期別にみた「市政参加の方法」

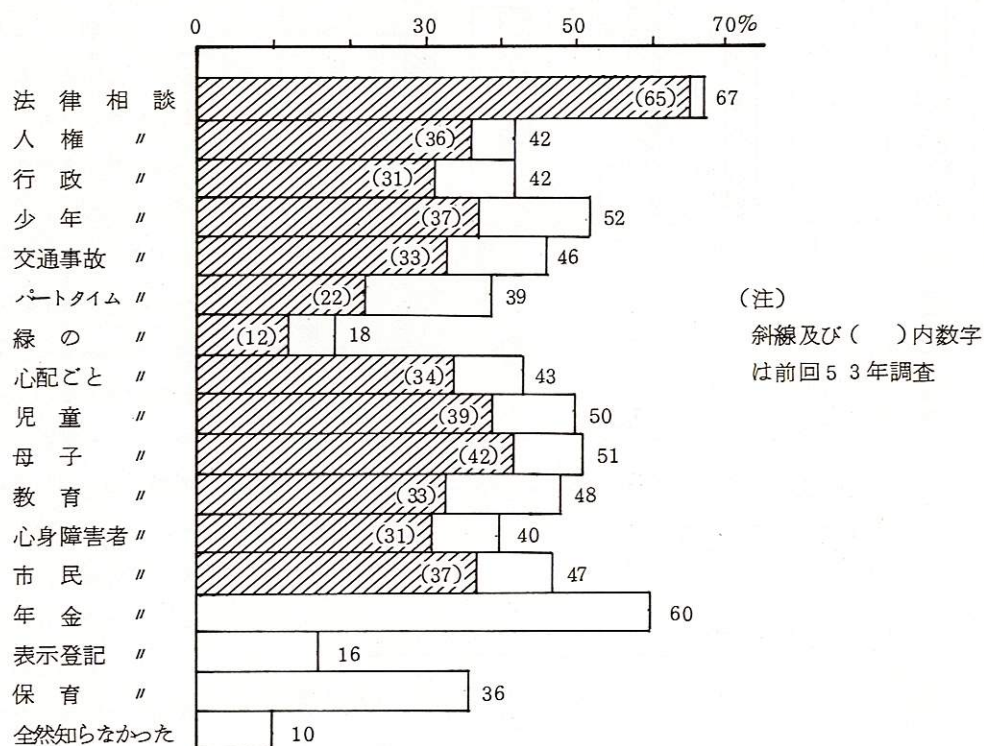
N	市政世論調査	市民の自主的な集り	公聴会	市政モニター制度	市長との懇談会	ハガキなどの提案制度	議員との懇談会
	%	%	%	%	%	%	%
生たとき							
20~24歳 (46)	28	28	22	26	30	40	24
35~ 歳 (57)	21	25	14	14	30	18	35
29年以前 (97)	29	18	22	8	21	22	33
30~39年 (124)	27	23	19	19	27	27	24
40~49年 (207)	32	23	23	29	35	41	28
50~54年 (182)	39	29	30	28	28	33	21
55年以降 (84)	37	32	19	24	26	37	12
	昭和50年以降 (短期)			昭和40~54年		昭和29年以前	

年以降」又は「昭和50~54年」に転入した居住歴の浅い市民は、「市政世論調査」「市民の自主的な集り」「公聴会」などを強く支持している。この三者は、年齢別では20代の若者が一番支持した方法であり、「20代型」と定義したものである。一方、「昭和50~54年」又は「昭和40~49年」に転入した、居住歴の比較的浅くない市民は「市政モニター制度」「市長との懇談会や対話集会」「ハガキなどの提案制度」などを強く支持し、この三者は、年齢別では30代層が一番支持したものであり、「30代型」と定義したものである。また、昭和29年以前居住開始の長期居住者は「議員との懇談会」を支持し、年齢別では「60歳以上」の層が強く支持したものである。これらを総合すると、「市政世論調査」「市民の自主的な集り」「公聴会」などは居住歴が浅く地縁のつながりの弱い20代の若者が支持している市政参加の方法であるのに対し

て、「市政モニター制度」「市長との懇談会」「ハガキなどの提案制度」は、居住歴がある程度あって、市内の様子がわかり、地縁もできてきた層、年齢では30代のひとが支持している市政参加の方法である。

4-4. 相談業務の周知度 …… 前回(53年)調査より周知度高まる

10. [リスト8呈示] 市ではいろいろな相談業務を行なっていますが、次の中からあなたが知っているものを、いくつでもあげてください。(M.A.)



各種相談業務の周知度は概して高く、一業務平均44%の周知度となっている。16相談のうち13相談は前回(53年)調査でも調査したが、周知度はすべてに増加している。そのうち10%以上増加したのは、パートタイム相談(17%増)を筆頭に教育相談(15%増)、少年相談(15%増)、交通事故相談(13%増)、児童相談(11%増)、行政相談(11%増)、市民相談(10%増)の7業務であり、概して日常の市民生活と関係の深い分野となっている。

市民参加の方法については、全般的に男性主導型であり男性側の関心を集めていたが、相談業務は男性のレベルまで女性が伸び、16相談のうち、男女同率1、男性優位6、女性優位9に高まっている。このことは、相談業務そのものが、女性に馴染みやすく抵抗感もなく親しみをもって受けとめられているためであろう。

年齢についても一定の傾向がある。市民参加の方法での「20代型」は、20代を頂点とし高年層にまで直線的に漸減するタイプであり、「30代型」は30代を頂点とする不等辺三角形のタイプであった。両者は同数の支持を得ていたが、相談業務の関心層ではこれとはまったく傾向が変わっている。(表4-4)に示したとおり、主流は「40代型」——(40代が周知度の最高であり、高齢になっても、また若くなっても周知度が次第に下がるタイプ)——であり、過半の9業務を占めている。これに対して「30代型」は3業務、

「50代型」も同様3業務にとどまる。このように40代が相談業務関心層の中核となっているのが特色である。

(表4-4) 年齢別、男女別でみた「相談業務の周知度」

N	30代型			40代型										50代型			*
	パートタイム相談	児童相	保育相	法律相	人権相	行政相	少年相	交通事故相	年金相	教育相	市民相	母子相	緑の相	心身障害者相	表示登記相	心配ごと相談	
市全体(797)	39	50	36	67	42	42	52	46	60	48	47	51	18	40	16	43	
20代(135)	27	47	25	59	22	24	44	35	47	44	42	50	10	33	5	26	
30代(235)	49	59	43	68	42	47	58	51	65	53	49	57	19	43	16	47	
40代(188)	44	54	38	75	51	50	62	54	67	57	56	57	21	44	20	46	
50代(139)	40	46	37	68	48	43	47	47	55	44	50	47	22	46	22	47	
60以上(100)	22	34	27	63	46	35	38	36	57	31	33	32	15	29	15	41	
男(410)	30	50	34	68	34	46	51	52	58	48	49	46	17	39	20	37	
女(387)	48	50	38	67	41	37	54	40	61	49	46	56	18	41	12	49	

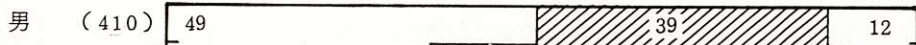
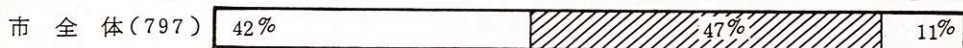
*(注)「心配ごと相談」は年齢の傾向が一義的でない

4-5. 広報紙などの関心

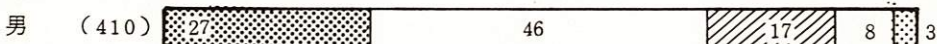
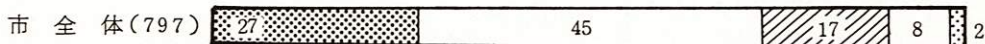
11. 市では「広報ふっさ」を毎月15日、「市のお知らせ」を毎月25日に発行していますが、あなたはどちらに関心をおもちですか、どちらかといえはどうですか。

12. [リスト9呈示]「広報ふっさ」について伺います。あなたはどの程度読んでいますか。

(図4-6) N 広報ふっさ 市のお知らせ どちらも関心がない



くわしく読む ざっと目を通す 必要なところだけ ほとんど読まない 見たことがない



「広報ふっさ」と「市のお知らせ」のどちらに関心があるかの点では、「広報ふっさ」42%に対して、「市のお知らせ」が5%多い47%であり、大きな差はない。しかしながら、属性別でみると男女差が大きくひらいており、男性が「広報ふっさ」優位(49%:39%)の10%差であるのに対して、女性は「市のお知らせ」優位(35%:55%)の20%差となっている。さらに専業主婦だけに注目すると「市のお知らせ」優位は32%差(31%:63%)にひらいており、「お知らせ」に対する主婦層の強い関心を示している。

(表4-5) 年齢別、ライフステージ別にみた「広報ふっさの閲読」

			N	くわしく読む %	ざっと目を通す %	必要のところだけ %	ほとんど読まない %	見たことがない %
2	0	代	(135)	10	51	22	14	4
3	0	代	(235)	29	50	15	4	2
4	0	代	(188)	32	46	14	6	1
5	0	代	(139)	30	42	19	7	2
6	0	歳以上	(100)	31	29	20	16	4

独身期	(90)	10	47	18	18	8
家族形成期	(164)	22	54	18	5	1
家族成長前期	(176)	32	45	18	6	—
家族成長後期	(83)	28	57	8	7	—
家族成熟期	(154)	34	40	18	6	1
老齢期	(43)	26	28	21	21	5
老人世帯	(33)	27	30	24	12	6

と、はっきりした傾向の浮き出ていることに気付く。表4-5でみると、「くわしく」読むのは、40代・50代・60代以上の中高年層であり、人生段階では家族成長前期(第一子・義務教育期)から家族成熟期(第一子・成人)までの、人生で一番心くばりの要る時期なのである。これに対して、「ざっと目を通し」てすます心の忙しいひとは、20代や30代の若い層に比重が多くなっている。したがって人生段階では独身期や家族形成期(第一子・就学前)の人生初期の段階を中心として家族成長後期まで継続している。さて、「必要のところ」だけというのは、実際にはあまり読まないひとの言訳に近いのだが、20代と50代以上というように老・若の両極に分化している。

しかしながら、主婦層は「広報ふっさ」そのものに関心を持たないということではない。「広報ふっさ」をどの程度読んでいるかの質問に対する回答をみると、「くわしく読む」の精読層や「ざっと目を通す」の閲読層に男女差はほとんどなく、読み方に差異はない(図4-6)。

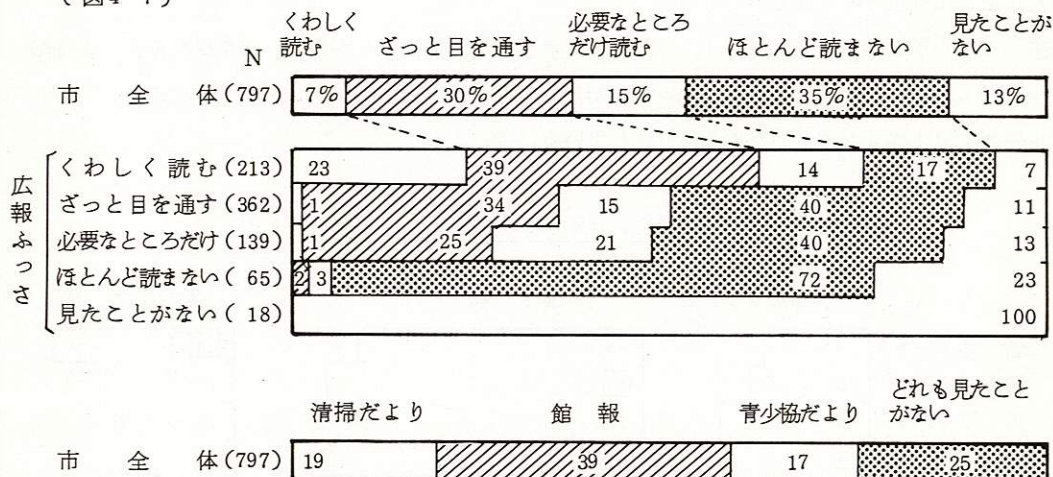
前回は「広報ふっさ」「市のお知らせ」を合わせた閲読状況を質問しており、「くわしく読む」39%、「ざっと目を通す」36%、「必要のところだけ読む」21%であったが、今回は「広報ふっさ」の1媒体に限定した。「くわしく読む」27%、「ざっと目を通す」45%、「必要のところだけ」17%で、市民の9割が接触していると考えられる。

ところで、「広報ふっさ」の読み方を年齢別やライフステージ別で分析してみ

13. [リスト9呈示] 市議会では「議会報ふっさ」を年4回(4月、7月、10月、1月)発行していますが、あなたはどの程度読んでいますか。

14. [リスト10呈示] 市では、このようなお知らせも出していますが、あなたは、どれにいちばん関心を持っていますか。

(図4-7)



「議会報ふっさ」の閲読状況は「くわしく読む」7%、「ざっと目を通す」30%で「広報ふっさ」閲読の約半分のレベルに落ちている。「広報ふっさ」をよく読むひとは「議会報ふっさ」もよく読むという対応関係(図4-7)は一応認められるが、強い関係ではなく、たとえば「広報ふっさ」を「くわしく読む」ひとの2割が「議会報ふっさ」を「くわしく読む」にとどまっている。

(表4-6) 居住年数別でみた「広報ふっさ・議会報ふっさの閲読状況」

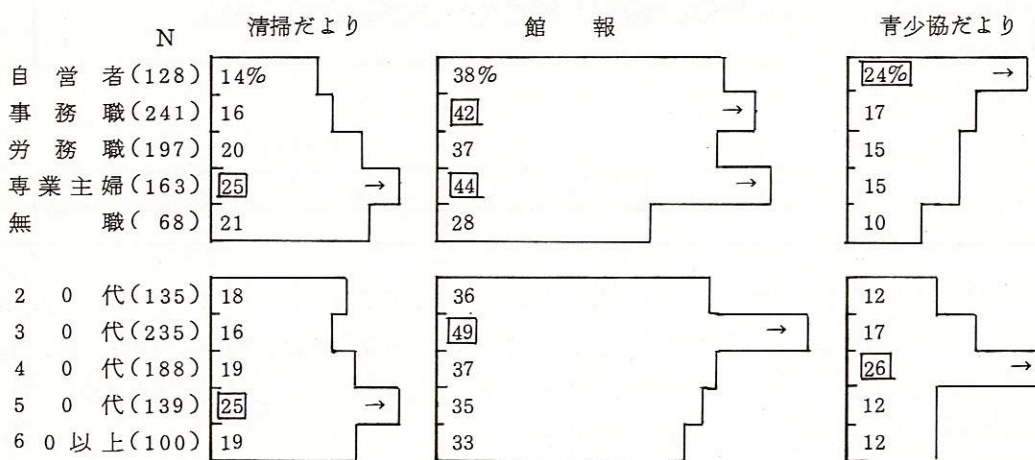
		(広報ふっさ)					(議会報ふっさ)				
		くわしく読む	ざっと目を通す	必要なところだけ読む	ほとんど読まない	見たことがない	くわしく読む	ざっと目を通す	必要なところだけ読む	ほとんど読まない	見たことがない
N		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
市全体(797)		27	45	17	8	2	7	30	15	35	13
生まれ時から	20~34歳(46)	11	48	20	15	7	2	20	11	50	17
	35~歳(57)	32	35	25	5	4	9	32	16	25	19
	昭和29年以前(97)	30	39	20	10	1	10	27	10	36	17
	" 30~39年(124)	31	38	21	11	—	12	26	15	36	12
	" 40~49年(207)	30	51	14	4	1	8	34	15	36	7
	" 50~54年(182)	25	50	17	8	1	3	36	19	34	9
転入者											
" 55~年(84)		19	46	14	11	10	1	25	11	37	26

両広報紙に共通する傾向は居住年数との関係であって(表4-6)、「ざっと目を通す」という平均的な注者の層は昭和40年代と50~54年の転入者、つまり居住年数3年から最大17年の市民層に多いことである。

「清掃だより」「館報」「青少協だより」のお知らせのうち、もっとも関心を持つものをひとつ選んでもらった結果、「館報」が1位(39%)を占め、2位は「清掃だより」(19%)、「青少協だより」(17%)が小差であって同位とみられる。

職業別の関心層をみると(図4-8)、「館報」は事務職と専業主婦とが多く、「清掃だより」は主婦、「青少協だより」は自営者に多くなっている。年齢別では、「館報」は30代、「清掃だより」が50代、「青少協だより」が40代というように分化している。

(図4-8) 職業別、年齢別でみた「各種広報紙の関心」



(団地ブロックの特徴)

熊川住宅、福生団地、加美平住宅などの団地地域が他地域と比べて、どのような地域交流をし、市政に対してどのような受けとめ方をしているかを概観してみると、まず、住民構成については、昭和50年以降の転入者が半数(51%)を占め、Cブロック(南北田園志茂1他)(62%)に次いで居住歴の浅い(表1-1)点が第一の特徴であり、居住者の構成では家族形成期だけで4割(38%)という市内で最大の比率を占め(図1-7)、第一子義務教育期の家族成長前期(29%)がCブロック(南北田園・志茂1他)(33%)に次

(表4-7) 地域別にみた「職業構成」

	N	自営 (家族業) %	事務 職 %	労務 職 %	専業主婦 %	学生・無職 %
市全体(797)		16	30	25	21	9
Aブロック(99)		19	33	24	16	7
B" (148)		17	33	23	22	5
C" (90)		9	40	22	23	6
D" (63)		14	24	33	19	10
E" (117)		21	23	28	16	12
F" (148)		20	28	18	21	13
G" (132)		11	30	29	24	7
団地" (130)		7	39	28	25	2

いで多いなど、幼児から小学生・中学生までの若い世帯が7割近く(67%)という構成が第二の特徴である。第三の特徴は職業構成で事務系勤め人の割合(39%)がCブロック(南北田園・志茂1他)(40%)とともに、市内で一番多いことである。このような居住歴の浅さは、定住意志にも反映し、「当分の間住みたい」の暫定居住(43%)が市全体(24%)の2倍(図1-4)を占める反面、「ずっと住みたい」の永住(39%)が市全体(62%)を大幅に下回るなど、腰掛けの居住者をもっとも多いという特徴をもっている。

一般に、集合住宅居住者は隣り近所との交流が希薄だと指摘されているが、団地ブロックでも同様であった(表4-8)、「近所づき合いはしていない」とか「あえばあいさつていど」の淡々とした通り一遍の付き合いが約半分(市平均37%)も占めている。地域交流が薄いのは、鉄扉で隣りと隔絶しているなど住宅構造の影響を指摘する考え方が一般的に多いが、むしろ居住歴が浅く、しかも住民が均質であること、また居住歴が長く、地域の実情を熟知している地域リーダーが団地内に少ないことが第一に考えられる。第二の理由は職業構成で在宅率の低い層が多いことである。従来、地域交流の荷い手は営業者、専業主婦、無職の老人など、昼間家にいることの多いひとであったが、これら全日市民の割合は団地ブロックでは34%(市平均46%)と市内で最低である。第三の理由は、ライフステージで家族形成期の多いことである。この段階は第一子就学前の時期である。慣れぬ始めての子育てで親は忙しい。地域への関心まではなかなか向かない。団地地域に限らず、また福生市に限らず、家族形成期の時期は、一様に地域への関心が薄いのである。以上三つの理由が重なって地域交流が弱くなっている。大事なのは、この弱さが希望している状態ではなく、結果としてそうなっていることであり、市政の関心は必ずしも低くはない。

「(問9)市政参加の方法」では、「市政モニター制度」「ハガキなど提案制度」「市長との懇談会」「公聴会」などの支持が地域で1位・2位の高率であり、市政に無関心ではない。また、相談業務の周知率は全般に高い。居住歴が浅いわりにはよく知っている。パートタイム相談(50%)など群を抜いている。このように無関心ではないが、関心が本物という段階までにはいっていないようである。何故なら広報紙の関心は、行事連絡を中心とした「市のお知らせ」に向っていて、市政記事を中心とする「広報ふっさ」には向っていない。「広報ふっさ」の読み方も「ざっと目を通す」(54%)が最高であって、「くわしく」の熟読型ではない。関心にいまひとつといった弱さがある。もし「(問9)市政参加の方法」の回答が本音であるならば、広報紙の熟読型がもっと多くなって首尾一貫するはずである。行政不満の相談率が低い(団地24%、市平均38%)のも、関心と行動がむすびついていない一面があらわれたのではないと思われる(表4-8)。

(表4-8) 団地ブロックの特徴

(近所付き合い)

	市全体	団地
	%	%
・近所付き合いはしていない……………	7	9
・あえばあいさつぐらいはする……………	30	(39)
・たまには立話しぐらいする……………	31	(22)
・買物など、気の合った人といく……………	3	7
・日ごろ助け合ったり、相談などをする…	29	23
計	100	100

(市政不満の相談率)

[不満あり=100%]

	市全体	団地
・相談した……………	38	24
・何もなかった……………	62	(76)
計	100	100

(市政参加の方法)

	市全体	団地
・市政世論調査……………	32	29
・市政モニター制度……………	23	(29)
・ハガキなどの提案制度……………	32	(39)
・市長との懇談会や対話集会……………	29	(38)
・議員との懇談会……………	25	19
・公聴会……………	23	(29)
・協議会や審議会……………	5	4
・市民の自主的な集り……………	25	29
・その他……………	1	—
・わからない……………	12	7
計	206	222

(広報ふっさ・市のお知らせ)

	市全体	団地
・広報ふっさ……………	42	35
・市のお知らせ……………	47	(56)
・どちらも関心がない……………	11	9
計	100	100

(広報ふっさの読み方)

	市全体	団地
	%	%
・くわしく読む……………	27	29
・ざっと目を通す……………	45	(54)
・必要なところだけ読む……………	17	10
・ほとんど読まない……………	8	5
・見たことがない……………	2	2
計	100	100

(市のお知らせの関心)

	市全体	団地
・清掃だより……………	19	14
・館報(市民会館・公民館)……………	39	(52)
・青少協だより……………	17	16
・どれも見たことがない……………	25	19
計	100	100

(相談業務の周知率)

	市全体	団地
・法律相談……………	67	66
・人権相談……………	42	37
・行政相談……………	42	47
・少年相談……………	52	55
・交通事故相談……………	46	46
・パートタイム相談……………	39	(50)
・緑の相談……………	18	16
・年金相談……………	60	62
・心配ごと相談……………	43	47
・児童相談……………	50	(55)
・母子相談……………	51	52
・教育相談……………	48	(55)
・心身障害者相談……………	40	41
・市民相談……………	47	49
・表示登記相談……………	16	15
・保育相談……………	36	41
・全然知らなかった……………	10	10
計	707	745